

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 倉敷市		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 710 -8565 倉敷市西中新田640	
本票作成	部署名：環境リサイクル局環境政策部環境政策課				
主たる業種	分類コード	98	業種名：地方公務		
事業の概要	地方公務				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	水島清掃工場		倉敷市水島川崎通1-1-4	
	②	本庁舎		倉敷市西中新田640	
	③	水島下水処理場		倉敷市水島西通1丁目	
	④	玉島下水処理場		倉敷市玉島乙島8255-4	
	⑤	くらしき健康福祉プラザ		倉敷市笹沖180	
⑥	山陽ハイツ		倉敷市有城1265		
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台, タクシ-250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 775 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

計画期間	令和 2 年度 ~ 令和 2 年度 (1 箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input checked="" type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 2.0 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input type="checkbox"/> 原単位基準							
温室効果ガス排出量	基準年度 (令和 元 年度)			目標年度 (令和 2 年度)					
	72,479 t CO ₂			71,029 t CO ₂					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (令和 元 年度) の排出量					
	①	水島清掃工場		42,367 t CO ₂					
	②	本庁舎		2,840 t CO ₂					
	③	水島下水処理場		2,236 t CO ₂					
	④	玉島下水処理場		1,439 t CO ₂					
	⑤	くらしき健康福祉プラザ		1,291 t CO ₂					
⑥	山陽ハイツ		1,134 t CO ₂						

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容		原単位当たり排出量	
			基準年度	目標年度
			CO ₂ / ()	CO ₂ / ()

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (令和 元 年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

倉敷市は、「倉敷市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」により、2013年度を基準年度として、2030年度までに34.9%の温室効果ガス排出量削減を目指している。この目標を達成するための年度当たりの削減率である約2%を目標削減率とした。

【目標削減率達成のための推進体制】

・エネルギー起源CO2排出量の削減は、「省エネ・温暖化対策推進委員会」を年に1回、「省エネルギー推進会議」を年2回実施し、エネルギー管理規定に基づき、特定事業者としてエネルギー管理体制の強化を継続的に推進する。
 ・非エネルギー起源CO2排出量の削減は、廃棄物の削減、分別収集等について事業者、市民の協力を得ながら取り組んでいく。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
全施設 エネルギー強化施設	<ul style="list-style-type: none"> ・倉敷市環境マネジメントシステムの運用により、節電の徹底を行っている。 ・倉敷市環境マネジメントシステムを各課で率先して実施するため、リーダー（環境管理推進員）の研修会を年1回実施、各課の取組み目標設定、取組み状況をアンケートにより確認分析を行った。 ・倉敷市のエネルギー使用量のうち8割を使用している施設を「エネルギー管理強化施設」とし、省エネ法に基づき管理標準の運用の徹底、省エネ推進研修会、エネルギー月報の運用、省エネ・温暖化対策推進委員会を行い、温室効果ガスの削減及び省エネを推進した。

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
道路施設 支所、短期大学、他 倉敷市ファッションセンター、短期大学、他	<ul style="list-style-type: none"> ・街路灯及び道路照明び公園照明のLED化（CO2削減量 約300t/年） ・蛍光灯照明のLED化（CO2削減量 約600t/年） ・空調・給湯設備の高効率化（CO2削減量 約120 t/年）

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	有	公共施設への太陽光発電システム導入
その他	無	

【その他特記事項】

--